

令和元年度

会派 新世クラブ  
視察等報告書

●公共マネジメントマスター講座

in 東京（東京都豊島区）

令和元年 10 月 29 日（火）

●岩手県紫波町 視察

オガールプロジェクトについて

令和元年 10 月 30 日（水）

## 新世クラブ行政視察報告書

### 1 視察先及び調査事項

- (1) 公共施設マネジメントマスター講座 in 東京
- (2) 岩手県紫波町 オガールプロジェクトについて

2 視察期間 令和元年10月28日(月)～10月30日(水)

3 視察者 西尾隆久 楓博元 加藤淳一 山田正和 各務和彦 水野哲男  
安藤学 加藤辰亥

### 4 視察目的

#### (1) 公共施設マネジメントマスター講座

土岐市では平成29年3月に「土岐市公共施設等総合管理計画」を作成しました。背景や目的等では「厳しい財政状況、人口減少などにより公共施設等の利用需要が変化していくことが予想され、公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに公共施設等の最適な配置を実現することが必要です。これは将来、地域社会にあったまちづくりを進める上で不可欠なことです。中長期的な視点から効果的で効率的に整備・運営・管理を行い、市民が安心安全で持続的に公共施設を利用できるよう、限られた行政資源を計画的に活用することを目的に策定した」とあります。管理方針として主なものを挙げると次のようです。

#### ① 行政系施設

- (ア) 庁舎・その他行政施設では新庁舎が主
- (イ) 消防施設では中核拠点施設の新設を含め整備

#### ② 学校教育系施設

- (ア) 平成28年3月に策定した「小中学校施設長寿命化計画」で整備。
- (イ) 適正規模・適正配置

#### ③ 社会教育系施設 (ア) 利用者増

#### ④ 公園 (ア) 「公園施設長寿命化計画」で整備

#### ⑤ スポーツ・レクリエーション施設

- (ア) スポーツ施設では、利用者拡大、利用料金の適正化、施設規模の適正化、統合、複合化など
- (イ) 保養施設、レクリエーション施設、観光施設では、指定管理者制度の導入により利用拡大

#### ⑥ 市民文化系施設

- (ア) 公民館等では適正配置をする。
- (イ) 文化施設では来場者数の増を狙う。

#### ⑦ 保健・福祉施設

- (ア) 指定管理者制度の導入
- (イ) 廃止、統合、売却の検討

- ⑧ 子育て支援施設
  - (ア) 幼稚園・保育園・こども園では「子ども・子育て・支援事業計画」で整備
  - (イ) 幼児・児童施設では施設の適正化と統廃合を進める。
- ⑨ 産業系施設 (ア) 利用者増・利用率向上を狙う。
- ⑩ 供給処理施設 (ア) 長寿命化計画で整備
- ⑪ 上・下水道施設 (ア) 「土岐市下水道長寿命化計画」で整備
- ⑫ 公営住宅 (ア) 廃止の方向
- ⑬ 医療施設 (ア) 「土岐市病院事業新公立病院改革プラン」による
- ⑭ その他
  - (ア) 駐車場は計画的な維持・管理・更新を行う
  - (イ) 普通財産化した施設は地元活用や民間譲渡などを検討

(インフラ資産)

- ① 道路 (ア) 計画的な整備、更新、長寿命化を行う
- ② 橋りょう (ア) 土岐市橋梁長寿命化計画」で整備
- ③ 上・下水道施設 (ア) 「土岐市下水道長寿命化計画」で整備

と、されています。また、公共施設等の将来における更新費用の試算では「公共建築物と インフラ資産を合わせた今後 40 年間の維持管理費の合計は、約 2208.6 億円、年平均では 55.2 億円と試算されます。これは、すべての施設をこのまま保有し、公共建築物の場合は建設から 30 年後に大規模修繕、60 年後に建て替えを行うと想定した場合です。この年 55.2 億円という費用は、近年の平均的な投資実績である 25.8 億円の約 2 倍と大きく上回る値であり、現状においても更新費の確保が難しい状況です」としています。

これらをどのように考えていくのか。国の地方自治体への支援や「行政の経営」という観点からも、他の自治体と民間企業との有機的なネットワークの構築や、ノウハウ・資金・マンパワーの調達の PPP (パブリック・プライベート・パートナーシップ) や公共サービスの提供を民間主導で行うことで効率的かつ効果的なサービスの提供ができる PFI (プライベート・ファイナンス・イニシアティブ) などの考え方を学ぶため、視察を計画しました。

## (2) オガールプロジェクトについて

土岐市は土岐津町、下石町、妻木町、鶴里町、曾木町、駄知町、肥田町、泉町が中央丘陵を中心としてドーナツ型に形成されています。これは土岐市の地形によります。この 8 町が連携して土岐市全体のまちづくりをすることと、この 8 町がそれぞれ独自にまちづくりをすることが大切であると考えます。

今後、人口減などから考えられる予算の減少、人材不足、インフラをはじめとする公共施設の再整備など課題が多くなってきます。今後の土岐市の方向は、コ

コンパクトなまちづくりが必要とされます。その中心となる拠点施設は複合施設が最適と考えます。市の中心となる複合施設や 8 つの町に核となる拠点をを作り上げ、拠点を有機的に構築していくことが土岐市の活性化や未来に合致しているのではないかと考えます。

オガールプロジェクトの特徴は、補助金に頼らない公民連携で地域活性化を進めていることです。そこでは公共投資は民間より先んじてしっかりと稼げる投資をすることをベースにしています。それは、「銀行の融資を受けると厳しい査定がある」「補助金に頼るとどうしても事業の見積もりが甘くなる」という考え方や「消費を目的としない人を集める」「集客すれば自ずと消費が生まれる。」という分析などから生まれています。そのような施策のベースを土岐市のまちづくりの選択の 1 つに取り入れるべきかどうか。この視察を計画しました。



## 5 会場

- (1) アットビジネスセンター池袋駅前別館 〒170-0013  
住所 東京都豊島区東池袋 1-6-4 伊藤ビル  
Tel 03-6869-9076
- (2) オガールプラザ 住所 岩手県紫波郡紫波町紫波中央駅前 2 丁目 3-3  
Tel 019-681-1316  
Fax 019-681-1318

## 6 視察行程 (2 泊 3 日) 別紙

## 7 宿泊

- 10 月 28 日 (月) 東京・池袋ホテルグランドシティ  
住所 東京都豊島区東池袋 1 丁目 30-7  
電話番号 03-3984-5121
- 10 月 29 日 (火) オガールイン  
住所 岩手県紫波郡紫波町紫波中央駅前 2-3-12  
電話番号 091-681-1256

## 8 公共施設マネジメントマスター講座

～公共施設を取り巻く環境と発想の転換～

講師 非営利活動法人日本 P F I ・ P P P 協会  
業務部長 寺沢弘樹

(1) 行政の経営感覚

① 千葉県と常総市

千葉県は災害時マニュアルで「応援要請が困難な市町村には迅速に県職員を派遣する」と定めてあるが、台風15号時に被害状況の確認などのため職員を市町村に派遣していなかった。また、正確な被災状況をつかめていなかった。一方、常総市は2019年4月に締結した災害時応援協定に基づき職員6名を派遣した。情報収集を継続し迅速かつ柔軟な対応をした。

② 都市公園には禁止事項や留意事項が多い。(代々木公園)

③ 公営の無料の施設は低品質・低サービスが多い。(行方市・水の科学館)

④ 統廃合施設の備品・消耗品は倉庫に眠っている。他施設への転用やオークションでの現金化ができる。

⑤ 自然公園の案内看板は古くなってもそのまま。おもてなしにならない。少額のコストで十分に継続的な機能性の確保は可能なのだが。

(2) 眠る地域コンテンツ

① 常総市・あすなろの里・・・景色

② 山形県 旧県庁舎「文翔館」・・・建物

③ 地元企業の活用

(3) 公共施設を取り巻く環境

① 自治体の財政危機 財政調整基金の全額を取り崩す。確実なリターンの見込めない市債は資金調達の方法ではない。

② 公共施設等総合管理計画

ア すべての施設を維持していくと仮定した場合、財政上困難

イ 公共施設等の規模をそのまま継続するのは現実的ではない。

ウ 現状の投資的経費と比較して拡大すると推計するが、その時点での施設の状態で財政状況を勘案しながら予算を確保する。

エ 長寿命化を推進し、必要なサービス水準を確保しつつ、施設総量の縮減を進める。個別施設計画等に即した総量の適正化を図る。

オ 未利用施設や敷地の貸し付けや転用

カ 総務省の更新費用試算ソフトで試算すると、大規模改修を行うことなく良好に機能を維持できる。

キ 「最大パターン」を志向することで施設の機能や安全性を維持できる。

ク 人口減少、更新費用、大事業、臨時財政対策債、建設事業費の見通し。

ケ 人口減少、大量のハコモノ、マネジメント能力の欠如、誰かが助けてくれるという考え方

- コ 単年度会計・単式簿記では自治体の財政は健全だが、将来への先送りや活力の低下など不安材料があり、財政指標の改善だけでは経営の健全化はできない。
- サ 財政調整基金があるうちは問題は表面化しない。
- シ 最終的には国が助けてくれる時代ではない。
- ス 2019 年度当初予算では地方交付税は 16 兆円、2018 年度末の臨時財政対策債は 53.1 兆円。臨時財政対策債に依存できない。
- セ 起債は種類を問わず後年度負担を伴うもの、また地方公共団体の負担感覚を麻痺させるリスクがある。起債・地方財政措置は大きなリスクである。
- ソ 老朽化は 100%来る。が、確実に避けることができる。その知恵と力が必要である。
- タ 公共施設での事故で市長が責任を問われることはない。課長や担当係長である。
- チ 公共施設の事故は、様々な要因が複層的に顕在化したもので、公共施設のマネジメントはどうか、十分発生しうる。
- ツ 公共事業や第 3 セクターの破綻は、ファイナンスの要素が弱く、精査されていない事業が破綻している。そのツケは市民が負担している。
- テ 管理運営業務収支決算書で、市民にわかりにくいところでの税金消費。
- ト 一般会計予算の爆増は、歳出に該当。条件が変わっても行政運営には通じない。新しい生き方「自治体経営」が必要である。
- ナ このままでは負のスパイラルに陥り「ヒト・モノ・カネ・情報」の経営資源が時間とともに喪失する。
- ニ 計画至上主義・総量縮減・単年度会計・前例踏襲・年功序列・補助金依存これらをしなやかに・ポジティブに対応する自治体経営が必要。
- ヌ ふるさと納税では、2018 年は 5127 億 600 万円だが、関連コストの総額は 2820 億 1700 万円。もっと着実に地道な資金調達はないのか。
- ネ 財政状況や経営状況が本当に健全ならば、劣化や汚損、剥落、破断、破損などはすぐに修繕できるはず。が、数年や十数年もそのまま。

(4) 教科書型行政の限界と思考停止

- ① 実践を通じて市民生活が見えてくる。机上ではない。
- ② ハコモノ 3 原則の見直し
- ③ 実務は想定通りではない
- ④ 明確なビジョン、魅力的なコンテンツ、徹底的な市場調査、柔軟な与条件の整理で全く異なる可能性もある。

⑤ 民間も含めた現実的な施設・昨日の広域連携・相互利用を考える。

(5) 発想の転換

① 例：図書館

ア 誇らしい施設は民間のニーズなのか。夢とコストのバランスはどうか。民間施設で同等の経営がなされうるか。

イ 図書館のあり方・評価と公の施設としての機能と自治体経営・まちづくりとしての評価を考える。

ウ ユーザー視点の用途複合化が大切。

エ 本に触れる機会の増加は公共図書館機能の一部を代替できる可能性

オ 郊外型大型店を活用した図書館。地域交通、買い物弱者等の対応などの副次的効果もある。

カ 利用者の持ち寄りで作り出す民説民営の図書館。公共の図書館とは異なる。

② 例・庁舎

ア 地方自治法には「庁舎」という言葉はない。所有形態や詳細も定められていない。

イ 総務省の予算編成上の留意事項や市町村役場機能緊急保全事業は2021年度以降も地方財政措置をする。

ウ 市役所は市民交流の場なのか、行政機能として執務するための「事務所」か。

エ 市民交流スペースは、本来は公の施設や民間が提供する「場」のコンテンツ。

オ 「庁舎」の基準面積は「1人の面積」ではなく「働き方」を基準にしてもいいのでは。

カ 計画策定業務の推進や発注関係業務の支援を民間業者に委託するコンストラクション・マネジメント方式も。商業施設や住宅との合築も。

キ 周辺の市街地の空洞化は避ける

ケ 統廃合、サービス低下、料金値上げなど市民の負担増は避ける

コ 県立高校跡地活用

サ 施行者が発注者が別途契約する設計業務への技術協力を実施する契約方法

シ 賃借やリース方式も含め民間による幅広い提案を受け付ける。

ス 性能発注により自由度の高い民間提案、コスト削減、専門性の補完、事業期間短縮、業務削減など

セ 官民連携可能性調査



③ 自治体経営

ア 「経営的・実践的」公共施設マネジメント

イ 公共施設の予約方法の見直し。利用可能時間を拡大。

ウ ニーズに応じた「コト」の提供。「コト」をベースにしたサービス。魅力がある。それは使われる施設になることになる。

エ 重要なサービス・施設であれば経営努力がなされる。

オ 統廃合では、危機意識の欠如と問題の先送りが問題である。現在進行の問題として「清算処理」を先行する。

カ 経営的な視点、すなわち、ビジョン、コンテンツ、市場性の確認、事業化という流れにする。

キ 「民間にできるものは民間に」の方針を具現化するために、民間代替可能な用途をプロット。

④ 財産処分

ア 極めて大きな規制緩和がなされている

⑤ 市街化調整区域のため利活用できないのは思い込みで、行政ならできる。

⑥ 都市公園は廃止できる。

⑦ 民間は来るのか。ビジネスになる、魅力的な案件があれば民間はどこへでも行く。

ア 小学校跡地利用

(6) 指定管理者制度

① 日本ハムが札幌から北広島市へ

② 四万十町の道の駅「とおわ」の指定管理者議案否決。そして四万十ドラマ「地方は自分で考えろ」

③ 指定管理者の目的はコスト削減ではない。

④ 桑名市・・・指定管理者導入施設を直営にもどした。

⑤ 直営+指定管理者、物販・高サービスによる事業収入、業務委託、図書館法に基づかない図書サービスなど

⑥ 指定管理者制度はPPPによるサービスの向上を目的としたもの。

⑦ 指定管理者の自己評価と所管課による施設ごとの個別評価が大前提になり、公共施設全体から見た大局的な評価が不足していることは、経営的な評価がなされていないことで、施設のポテンシャルを生かす取り組み・改善に結びつきにくい。

⑧ インフラへの活用は、現行制度の中でも、柔軟に活用すれば民間ノウハウの適用可能性がありうる。例：大阪城公園、スタジアム広島、吹田市立サッカースタジアム、大空町、浜松フルーツパーク、西東京市のいこいの森、流山市の森の図書館、

- ⑨ 指定管理者の自主性や提案を最重視する。自由度の高い施設経営をする。
- (7) 包括施設管理業務委託
- ① デザインビルド型包括施設管理業務委託
  - ② 設備点検・巡回、不具合カ所、などが写真と説明で容易に把握可能
  - ③ あらゆる情報をweb上で管理、緊急対応報告はメール配信で確認と対応。債務負担設定なし、予算一元化なし、経常の小修繕を業務範囲に含む
  - ④ 「適正な管理」と「サービス」を区分することで質の向上を図る。
  - ⑤ 提案制度を併用することで民間事業者のノウハウを最大限に活用できる。
  - ⑥ キャッシュベースのコストを既契約の合計額より削減できる
  - ⑦ 例：流山市、府中市、廿日市市、新潟市
  - ⑧ 複数年度で包括的に委託する。予防・保全発注の採用。
  - ⑨ 単年度会計現金主義では見えない感覚を行政職員が醸成できる。
  - ⑩ 既存の行財政システム。施設管理方法等の課題が顕在化する。
  - ⑪ 公共施設マネジメントの推進。

## 9 オガールプロジェクト 岩手県紫波町

### 前藤原町長の循環型まちづくり理念

有機資源循環、無機資源循環、森林資源循環、経済循環、人の交流循環、世代循環から出発している。

(1) オガールとは「成長」を意味する紫波の方言「おがる」+「駅」を意味するフランス語「Gare (ガール)」を組み合わせた造語。

(2) 紫波中央駅を「紫波の未来を創造する出発駅」とする決意と、このエリアを出発点として紫波が持続的に成長していく願いを込めた。

### (3) オガールエリア内の施設

オガールエリア内の建物の色は、飽きが来ないという理由で地味な色合いにした。最初は不評だったが、今は好評。

#### ① オガール広場 オガール大通公園

芝生があり、使用料はほとんど無料。バーベキューなどもできる

#### ② 役場庁舎

PFI手法(BTO方式)で整備された。木造では制限があるため、真ん中にコンクリートの建築物を入れ、2棟建てになっている。

#### ③ オガールタウン

分譲住宅 土地と建物で3700~3800万円とこのあたりでは割高だが、盛岡まで30分、一関まで1時間と電車の便がよく、比較的高所得者を中心に売れている。

#### ④ オガールベース

バレーボール専用体育館がある。365日使用している。各チームの合宿にも活用。中高生は隣接の10人部屋へ、一般は一泊5900円のビジネスホテルへ。コンビニエンスストア、飲食店、事務所が入居する民間複合施設。

#### ⑤ オガールプラザ

図書館と情報交流館、子育て応援センター、産直やカフェ、歯科、眼科、学習塾などで構成される官民複合施設。今まで紫波町に図書室はなく、図書館の新設が町民の大きなニーズだった。当初は3階建ての計画だったが、テナントが集まらず2階建てになった。(建設費用が2階建てと3階建てではずいぶん違う)。図書館新設の担当が教委だったが、全く進まず、町長部局に移った。

#### ⑥ オガールセンター



教育サポート施設、小児科、病児保育、アウトドアショップ、ベーカリーや美容室が入居。

⑦ エネルギーステーション

木質バイオマスボイラーを主な熱源として地域内熱供給（冷暖房、給油用の熱など）をしている。発電はしていない。原料の木チップは町内の間伐材を利用

⑧ オガール保育園

民設民営により子育て環境の充実を図っている。

⑨ 岩手県フットボールセンター

日本サッカー協会公認のグラウンド。各種公式試合幅広い世代のトレーニングセンター。

(5) 背景など

- ① 「紫波中央駅」新設という新駅前設置運動。東日本JRの条件は2つあり、1つは新駅は地元の予算で。もう1つは乗降客の確保をする。この解決には1つは新駅設置には寄付で2.7億円集まった。もう1つは駅前開発で、10.7ヘクタールを先行取得した。そこで、宅地分譲と公共施設集約を計画した。また、オガールエリア建設の前に、オガールエリアの廻りに宅地分譲などが行われ、多くの住民が入居してきた。

昔、鉄道が通ると蒸気機関車だったので火事が起きるとか、泥棒が増えるとかの噂が立ち、街を迂回していた。従って、駅は街の端へ追いやられていた。

- ② 平成21年に公民連携基本計画を策定し、オガール紫波株式会社を設立した。
- ③ 藤原前町長のリーダーシップ
- ④ 岡崎正信氏がPPPを担うキーマンとなった。人脈がものすごくあった。
- ⑤ 5年間で94回の町議会の特別委員会を開催した。

(6) 従来方式とは逆アプローチの不動産開発

① 従来方式

事業計画→設計→建設→テナント誘致→竣工オープン→空き室発生

② 逆アプローチ方式

テナント誘致&調査→ボリューム設定→設計→工事→竣工→オープン（入居率100%）

(7) 紫波町とオガール紫波株式会社の連携と分担

紫波町は土地の賃貸、オガール紫波株式会社は整備・運営・出資・委託などを担う。

(8) オガールエリアのPPP手法

- ① 事業主体は民間が主
  - ② 事業手法は代理人方式、随意契約、事業者公募、PFI（BTO方式）など
  - ③ 土地契約は、賃貸借、事業用定期借地権設定、定期借地権設定。
  - ④ 事業費 約 64.85 億円
  - ⑤ 町支出額 約 45.1 億円（うち国庫補助約 8.9 億円）
- (9) その他

町所有の土地があった・住宅分譲が先になされていた・推進する中心人材（藤原前町長リーダーシップ、PPPを担うキーマン岡崎氏で両氏とも会社経営などの経済人）がいたなど数々の条件がうまく合致した。

#### 10 視察より

人口減などから考えられる予算の減少、人材不足、インフラをはじめとする公共施設の再整備など課題が多くなっていく。

##### (1) 公共施設マネジメントマスター講座から

① 今後、行政経営状況が重要になってくる。経営感覚の職員育成が急務である。計画至上主義・総量縮減・単年度会計・前例踏襲・年功序列・補助金依存、これらをしなやかに・ポジティブに対応する自治体経営が必要。

② 包括施設管理業務委託の導入

③ 公園・施設の禁止事項や留意事項が多く、公営の無料の施設は低品質・低サービスが多いので再考する必要がある。

④ 明確なビジョン、魅力的なコンテンツ、徹底的な市場調査、柔軟な与条件の整理で全く異なる可能性もある。自治体の財政危機 財政調整基金の全額を取り崩す。確実なりターンの見込めない市債は資金調達の方法ではない。安易な助成・補助金・市債などに依存していないかの検証をしていくべきである。

⑤ 令和元年度中に個別施設計画等が作成されるので、総量の適正化を図られているかどうかなどの見極め。

##### (2) オガールプロジェクト（岩手県紫波町）から

① ビジョン、コンテンツ、市場調査等が必要である。

② 複合施設建設では、従来方式（事業計画→設計→建設→テナント誘致→竣工オープン→空き室発生）から逆アプローチ方式（テナント誘致&調査→ボリューム設定→設計→工事→竣工→オープン（入居率 100%））が必須である。今後のまちづくりに必要なハコモノについては、公共施設だけでは成り立たないと考える。商業施設、医療施設、子育て関係施設、文化関係施設などから構成されると考える。

③ 官関係、民間関係が調整しながらそれぞれの分担分野で力を発揮することが、今後のまちづくりの方向といえる。

鉄軌道をはじめとする公共交通を活性化させ、その沿線に居住、商業、業務、文化等の都市の諸機能を集積させることにより、公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくりを目的とする。

- (1) 徒歩と公共交通による生活の実現
- (2) おだんごと串の都市構造
- (3) 規制強化ではなく、誘導的手法が基本
- (4) 市民がまちなか居住か郊外居住かを選択できるようにする
- (5) 公共交通の活性化によるコンパクトなまちづくりを推進
- (6) 各地域での拠点の整備により全市的にコンパクトなまちづくりを推進

土岐市は土岐津町、下石町、妻木町、鶴里町、曾木町、駄知町、肥田町、泉町が中央丘陵を中心としてドーナッツ型に形成されている。この 8 町が連携して土岐市全体のまちづくりをすることと、この 8 町がそれぞれ独自にまちづくりをすることが大切である。

8 町の独自性を強調するならば各町での「活性化委員会」「街おこし委員会」などで活性化を促し、連携を強調するならば道路網の整備や交通の利便性を図らなければならない。だんごと串をどのように協調させるのか。これがテーマである。

高速道路が 2 本、インターチェンジが 3 カ所、ジャンクションが 1 カ所、JR が 1 本、国道が 3 本など市外との交通度は整備されている。しかし、市内の道路の整備はどうか。交通の利便性はどうかなど課題は多い。

### 「こもろ・まちづくりの丘＝コンパクトシティ」

#### (1) 庁舎づくりからひとづくり・まちづくりへ

- ①市民サービスの向上と円滑な事務の執行につながる庁舎
- ②市民の安全・安心な暮らしを支える拠点となる庁舎
- ③環境に配慮した庁舎
- ④市民に親しまれる庁舎
- ⑤情報化に対応した庁舎

#### (2) そうだ！図書館へいこう！！

- ①本との出会い／憩いの場
- ②学習／居場所／情報
- ③暮らしを楽しむ／こころを豊に
- ④暮らしを支える／こころを支える
- ⑤新鮮な情報／憩いの場

#### (3) 気軽に！気楽に！

- ①多くの団体に、多くの人に利用していただき、中心市街地へ

- ②1階図書館と2階会議室・多目的ホールが1つの館として目的を持った施設
- ③利用者は勿論市民と行政・商店街・病院などがつながる施設へ

#### 泉佐野市の特認校制度について

・法的根拠は市の管理規則、教育基本条例、26年度実施分の教育に関する評価報告書には掲載がない。

・泉佐野市立小・中学校通学区域一覧表では重複区域があるが、この点について特認校はどうか。

- ・教科書の無償配布の書類はどうか
- ・学級編成と教員数の関係は3月末の時期の変化は。
- ・会計検査院の監査はどうか
- ・中学校との関係
- ・土岐市内の小学校(平成28年度)

近所付き合い地域との接点は 子ども会との折り合いは

#### (1) 池田市の教育について

・9年間で学ぶ学習内容の系統性が一目で意識できる資料(ベーシックカリキュラム)を学習指導要領に準拠させ、子どもたちの実態に合わせて作成しました。義務教育9年間で全基4年間、中期3年間、後期2年間の指導区分を意識しながら発達段階に応じて身につけさせたい力を提示します。

・保・幼・小の連携を重視し、小学校や特別支援学校との意見交換や合同研究会を設け、就学前教育と小学校の円滑な接続を図っています。

・国の「教育課程特例校制度」を活用し、教育課程の工夫や少人数指導をはじめとする指導方法の工夫改善を図り、子どもたちに「確かな学力」を身につけさせるとしています。

・池田市人権教育基本方針(平成14年1月制定)および池田市人権教育推進プランを作成しています。

・適応指導教室でソーシャルスキル学習を取り入れています。

・市教育委員会として禁煙推進ネットワーク、非行防止、薬物乱用の教室を実施しています。

・AEDやCPR&AEDパーソナルトレーニングキットを活用しています。

・子どもの目線による地域安全マップづくりの実施

・学校防災マニュアル(地震・津波災害)作成のための手引

・自然体験学習の推進

・熱意のある優秀な人材の確保(平成23年度から実施している「ふくまる教志塾わがまち先生獲得養成事業」など池田市を愛する有能な人材の養成と確保)

- ・教育コミュニティづくりの推進学校支援地域本部事業など
- ・地域の指導者や協力者の育成
- ・親学習プログラム
- ・生涯学習活動の指導者の養成と確保
- ・地域が学校を支える仕組みの構築
- ・生涯学習成果を生かした社会参加活動の促進

## (2) 土岐市との共通の教育

- ・道徳教育推進委員会を開催しています。
- ・各園や各小学校で「アプローチカリキュラム」、「スタートカリキュラム」等の接続カリキュラムを作成し滑らかな接続をしています。
- ・読書活動の充実
- ・体力・運動能力の向上
- ・健康教育の推進 「早寝・早起き・朝ごはん」
- ・食育の推進
- ・学校給食においてアレルギー対応給食を実施
- ・安全教育
- ・公立小中学校の耐震化
- ・開かれた学校づくり
- ・特色ある学校づくり
- ・教職員の資質・能力の向上
- ・管理職のリーダーシップ
- ・教職員の協働意識の高揚
- ・放課後学級の推進
- ・スクールガード・リーダーの推進
- ・福祉子育て部門と連携した相談活動の推進
- ・青少年団体の活性化
- ・指導者の発掘・養成・活用の推進
- ・生涯学習情報の提供
- ・普及啓発活動の充実
- ・現代的な課題に対応した生涯学習機械の提供
- ・自発的な生涯学習を支援する相談体制の充実
- ・社会教育施設の機能充実と連携強化
- ・生涯スポーツの推進
- ・スポーツ環境の整備
- ・文化財の保存・活用
- ・伝統文化の保存と継承



## 7 池田市の教育の特徴

### (1) 小中一貫教育

- ① 年齢を縦とし、学校・家庭・地域の共同を横軸とした中学校区を 1 つの単位としました。
- ② 地域の子どもは地域で育てるとした教育コミュニティづくりをしています。
- ③ 小中一貫教育を推進するための組織作りをしました。
  - ・小中一貫教育コーディネーターを配置します。
  - ・各学園（中学校区）に学園長を置きます。
  - ・各学園で「目指す子ども像」を設定し、取り組みます。
  - ・小中の合同研究会や教師の交流を活発にします。
  - ・中学校の先生が小学校で授業をし、その逆も実施します。
- ④ 中学校区年間行事等計画の作成や実施をします。
- ⑤ 小中一貫教育交流の日を位置づけます。
- ⑥ 大阪府教育委員会より、豊能地区 3 市 2 町教育委員会への教職員人事権の移譲を受けています。池田市の教員を目指す優れた人材の発掘・養成を図るため「ふくまる教志塾」を開設しています。教員のたまごを育て将来採用します。
- ⑦ 9 年間を前期（学びの土台の育成）小 1～4、中期（論理的思考の育成）小 5～中 1、後期（自己学習力の育成）中 2～3 に分け、子どもたち

## 須賀川市

- ・焦点は各地区の特徴を生かした 3 つの型である。

施設一体型 濃南地区

施設隣接型 土岐津、肥田、泉

施設分離型 西陵、駄知

- ・不登校の減少

・6.3 制と子どもの発達段階のずれを 4-3-2 制にする のは子どもの個人差によるものではないか。

- ・学校教育法など法的な整合性
- ・指導要領との整合性・時間数確保
- ・採用教員は小中の免許が必要ではないか

### 2) 調査事項

- ① 小中一貫教育の取り組み状況（須賀川モデル）について
- ② 小中一貫教育の成果について

- ③ 稲田学園開校までの経過及び精華について
- ④ 教員、保護者、地域の反応について

## オガールプロジェクト

10年以上放置されていた町有地 10.7ヘクタールをPPP（公民連携・・・パブリック・プライベート・パートナーシップ）手法で整備、年間80万人以上が訪れる。

### 施設

- ① ガールプラザ（複合官民施設）  
情報交流館（図書館＋地域交流センター）、子育て支援センター、  
民営の産直販売所（紫波マルシェ）、カフェ、居酒屋、医院、学習塾
- ② ガールベース（民間複合施設・・・バレーボール専業体育館、宿泊施設、コンビニエンスストア
- ③ 紫波町役場
- ④ オガール広場 大通公園
- ⑤ オガールタウン 分譲住宅
- ⑥ エネルギーステーション（バイオマス発電）
- ⑦ 岩手県フットボールセンター 公認グラウンド
- ⑧ サン・ビレッジ紫波 多目的体育館

## 成功要因

### 1 組織・体制

2,009年6月に発足した第3セクター株式会社オガール紫波。東洋大学と協定、

### 2 金融スキーム

オガールプラザはオガール紫波が建設後、紫波町に売却。土地は定期借地で紫波町から借り、賃借料を払う。補助金はまちづくり交付金（社会資本整備総合交付金）2億7,700万円を受けている。銀行の融資を受けると厳しい査定がある。補助金に頼るとどうしても事業の見積もりが甘くなる。

### 3 集客戦略

消費を目的としない人を集める。集客すれば自ずと消費が生まれる。

稼ぐインフラ。今後の公共投資は民間より先んじてしっかりと稼げる投資をする。建物のライフサイクルコストは大体、総工費の4～5倍かかる。300億円かけたらそのうち半分を国が出しても、維持し続けるには1,500億円を地元が払うことになる。

民間で同じものを作れば大体 7 割でできる。

紫波町 . . . スポーツが盛んで地域資源、  
食料生産

土岐市内 8 町に拠点の場所確保。医療、体育館、商店、子育て、図書館などの複合施設と駐車場。